

ロシア極東における地域発展戦略の現状と課題

極東連邦大学教授
タギル・フジヤートフ

4年前の2013年12月に、ロシアのプーチン大統領は連邦議会で年次演説を行い、21世紀の国家優先事項として極東の発展を加速すると宣言した。

これまで、極東開発に特化した22件の連邦法案と77件の政府施策が採択、実施されている。新たに設立された18の先行発展区(TOR)は200社以上の入居企業を誘致し、ウラジオストク自由港は400社以上の入居企業を誘致した。さらに、大規模な投資プロジェクトを含む89社の新企業が立ち上げられた。全体として、極東では1000件以上の投資プロジェクトが様々な段階で進行中である。現在進行中の天然ガス処理プラント、東方石油化学基地、ナホトカ無機肥料工場、ズベズダ造船基地、BAMとシベリア鉄道の近代化プロジェクト、中国との国境をまたぐ2本の橋梁などのいくつかの事例を見ると、極東は実際に国家建設の主要な場所になりつつある。

極東の年間経済成長率は全国の成長率を上回り、2017年上半期の投資増加率は19.8%に達し、全国水準の4倍である。

2017年、極東は全国の約4分の1のFDIを受け入れた。このうち、中国企業が参加する投資プロジェクトは28件、韓国資本は9件、日本資本は6件である。

ウラジオストク訪問用の簡素化された電子ビザは2017年8月に発給が始まり、6000件以上が発給された。2018年1月1日より、電子ビザを持っている外国人はウラジオストクだけでなく、沿海地方の7つの国境通過点を利用することができるほか、サハリンのコルサコフ港やペトロパブロフスク・カムチャツキー港からも出入国できるようになっている。

ロシアと中国は、沿海地方の港湾と中国を結ぶ二国間輸送ルートの協力を強化し、実際に機能する国際輸送回廊に向けて取り組んでいる。

一方、さらなる検討を必要とする課題も多い。TORの入居企業はインフラ整備が予定より遅れていることに不満を持っている。また、電力と天然ガスの供給に対してより低い料金設定を求めている。TORとウラジオストク自由港の入居企業のうち、実際に保税区域制度を利用したのがごく一部にとどまっているのは、それが複雑でコスト高だと判明したからだ。ビジネスに対する行政の圧力は依然として大きすぎる。資金調達は、コストが高くてかつ難しい状況が続いており、特に中小企業にとって困難である。外国の医療サービス提供者を極東に誘致するために、外国の病院や医師がここで仕事できる特別な連邦法が必要である。

極東の投資プロジェクトが次々に始動するなかで、二つの大きな課題が生じている。一つ目は当該の地域と自治体を総合的に開発すること、二つ目はすべての社会分野の指標において全国平均を上回ることである。これこそが、政府が特別に「極東章」を設けた27の国家開発プログラムのリストを承認した理由である。

[ERINAにて翻訳]